

流通センターニュース

第183号

平成24(2012)年9月

■ contents

JICFS/IFDBの最新状況…P.02～03

GS1QRコードに準拠した販促活動…P.04

第9回 EPC RFID FORUM開催…P.06

JANコード 質問と回答…P.08

流通情報システム研究会の活動紹介…P.09

流通BMSフォーラム&ソリューションEXPO 2012開催案内…P.10

中小商業者機能強化フォーラム2012開催案内…P.11

バーコード入門講座案内、ほか…P.12

JICFS/IFDB の最新状況

ーネットショッピングや携帯電話のコンテンツサービスの利用が拡大ー

JICFS/IFDB は、JAN コードをキーとした商品情報データベースで、従来から流通情報システム化のインフラとして、POS・EOS のための商品マスター作成、卸・小売業での自社商品マスターのチェック、卸売業でのリテールサポート、メーカーや市場調査会社での POS データと連動した市場分析等で利用されてきた。

ここ数年では、新たに利用されているものとして、インターネットショッピングや、携帯電話のコンテンツサービスにおける商品情報データベースとして、JICFS/IFDB を利用するといった事例があげられる。

● JICFS/IFDB の登録・利用状況

JICFS/IFDB への商品情報の総登録件数は、2012 年 7 月末現在、

図表 1 JICFS/IFDB アイテム登録件数
平成 24 年 7 月末現在

分 類		
食 品	加 工 食 品	561,697
	生 鮮 食 品	22,814
	菓 子	282,491
	飲 料・酒 類	236,480
	そ の 他 食 品	49,497
	(食 品 計)	1,152,979
日 用 品	日 用 雑 貨	89,613
	OTC 医 薬 品 類	48,904
	化 粧 品	137,297
	家 庭 用 品	221,747
	D I Y 用 品	83,902
	ペ ッ ト 用 品	59,742
	そ の 他 日 用 品	4,626
	(日 用 品 計)	645,831
	文 化 用 品	394,146
	耐 久 消 費 財	218,537
衣 料・身 の 回 り 品	212,104	
そ の 他 商 品	3,369	
合 計	2,626,966	
ノ ン ア ク ト デ ー タ ※	3,104,154	
登 録 デ ー タ 総 合 計	5,731,120	

※ノンアクトデータ：JICFS では既に市場に流通していないと推測される商品を、一定の条件のもとに抽出しノンアクトデータとしています。

約 573 万アイテムである。そのうち、JICFS/IFDB の独自基準により、市場で流通していると推測される商品情報は約 262 万件である(図表 1)。

また、2012 年 3 月 末 現 在 の JICFS/IFDB 利用者数は 5,895 社、内訳として、小売業：4,762 社、卸売業：694 社、商品メーカー等：439 社となっている。

JICFS/IFDB の主な利用方法は以下の通りである。

<小売業>

POS/EOS 用の商品マスター作成、新商品情報の入力・検索等。

<卸売業>

EOS 導入・運用時の商品マスター作成支援、棚割提案等のリテールサポート等。

<商品メーカー等>

得意先への商品情報の連絡、POS 情報との連動による市場分析、棚割提案等のリテールサポート等。

● JICFS/IFDB 利用事例

JICFS/IFDB の再販業者でヒューマンサイエンスをテーマとし、医療・介護・教育分野へのエレクトロニクス技術やエンターテイメント技術を応用した商品展開を行っている企業では、携帯電話のコンテンツサービスにおいて、JICFS/IFDB のデータを活用している(図表 2)。

このコンテンツでは、フィーチャーフォン(従来型多機能携帯電話)やスマートフォン向けに、携帯電話に内蔵されている「歩数計」や「GPS」等の機能を利用し、利用者の健康をサポートするサービスを行っている。

このサービスのメニューの一つに、食品のカロリーをチェックするものがある。サービスの開始に当たり、「食品の商品名とカロリーのデータベース」を独自に構築していた。

しかしながら、膨大な商品情報の中から商品名だけで検索を行うことは、決して簡単なことではない。このため、より簡単に商品情報を検索する手段として、商品にマーキングされている JAN シンボルをスキャンし、JAN コードをキーとして商品情報を検索するユーザーインターフェースを用意することとなった。

既に構築されていた商品情報データベースには JAN コードの情報が入っていなかったため、JAN コードを付加するために、JICFS/IFDB のデータから、JAN コードと商品名を抽出し、既存の商品情報データベースと結合することにより、追加したユーザーインターフェースに対応して新しく商品情報データベースを構築した。

なお、新しい商品情報データベースの構築の際に、既存の商品情報データベースに入力されていた商品名と、JICFS/IFDB に登録されていた商品名の表記が異なる「アンマッチデータ」が約 2 万件あった。各項目の桁数の制限や、登録ルール等の違いがあるため、アンマッチデータの発生を避けることは不可能である。アンマッチデータについては、既存の商品情報データベースにあわせる形で、JICFS/IFDB 側の商品名データの修正を行って利用したとのことである。これは、既に提供されているサービスにおいて、サービス途中で同一商品の商品名の表記が変更となることは、ユーザーに混乱を来すこととなるためである。

この企業では、定期的に JICFS/IFDB のデータを利用し、商品情報の更新・追加を行っている。現状では、商品情報データベースにデータを追加する際は、JICFS/IFDB の商品名をそのまま利用して、商品情報を作成しているとのことである。

● JICFS 簡単登録シート

JICFS/IFDB における商品情報の収集にあたっては、各種業界データベース等の協力も得ているが、商品メーカーからの直接登録の推進が、商品情報の精度の向上のためには必要不可欠である。

商品メーカーがより簡単に JICFS/IFDB への商品情報登録を行うことを可能にするための手段として、現在、JICFS/IFDB のホームページ¹において、登録に必要な手引資料とともに Excel を利用して商品情報を登録することができる「簡単登録シート」を配布している。

簡単登録シートでは、Excel の表に必要な情報を入力し、E-mail で送付することによって、自社の商品情報を JICFS/IFDB に登録することが可能である。新規に商品情報を登録するだけでなく、既に登録済みの商品情報の変更・修正や、発売終了の情報も登録することが可能である。

また、JICFS/IFDB への登録を行った自社の商品情報は、インターネット上の「登録商品情報検索サービス

(無料)²」からも、閲覧やデータのダウンロードが可能である（あくまでも、自社で登録した商品情報のみが閲覧・ダウンロード可能であり、他社が登録している、他社の商品情報は閲覧・ダウンロードはできない）。

登録商品情報検索サービスは、JICFS/IFDB の登録とは別に申し込みが必要であるが、簡単登録シートの送付時に、メールの本文中にサービスの利用を希望することを明記してあれば、ID、パスワードが発行される。

なお、簡単登録シートは現在バージョンアップ作業を行っている。新バージョンでは、Excel のバージョン

の違いによって起きるマクロの非互換性への対応³の他、登録商品情報検索サービスを利用してダウンロードした自社商品情報を、簡単登録シートに取り込む機能を追加した。この機能追加により、既存の登録済みデータの更新・修正や、販売終了データの作成の際、現在登録されている商品情報を参照して利用することが容易になった。

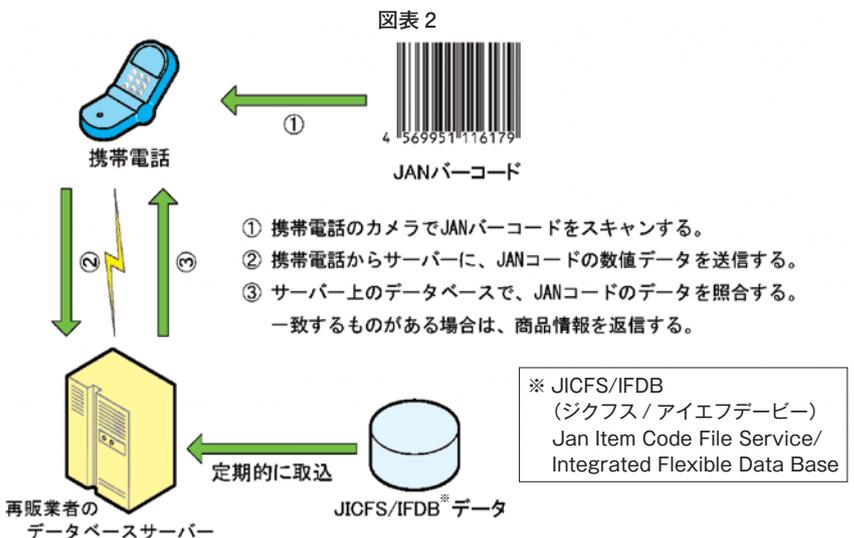
簡単登録シートのバージョンアップは、10月のリリースを目処に、当センターで作業を行っている。

(データベースセンター 小川)

1 <http://www.dsri.jp/company/jicfsifdb/top.htm>

2 <http://www.jicfs.jp/kensaku/>

3 簡単登録シートでは、入力された商品情報が JICFS/IFDB の入力規則に則っているかのチェックのためにマクロを利用している。データの作成そのものに利用しているわけではないため、当面は現在のバージョンの簡単登録シートを使用しても特に問題はない。



2007年1月書籍コードの改定に対応済みです

あらゆるバーコードを作成し、検証・納品致します。

JAN, GS1-128, STマーク, 書籍, 雑誌, ITF (2007年3月からのGTIN対応済みです)

納期

フィルムマスターは当日発送いたします。
 バーコードは当日E-mail送信いたします。



ISBN978-4-7777-123-3
 C2000 ¥1234E



1922000012342



YAMAZAKI 山崎情報産業株式会社

(ISO9001, ISO14001, プライバシーマーク取得済み)

〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-12-3 URL: <http://www.yamajo.co.jp>

TEL 03-3866-1156 FAX 03-3851-1529 E-mail: barcode@yamajo.co.jp 担当: 山中, 木谷, 橋本

GS1 QR コードに準拠した販促活動

— URL 情報に GTIN を追加して、販促業務を効率化—

2011年10月、GS1ではモバイルにおける商品情報取得のアプリケーション（エクステンド・パッケージ）を標準化した。ここで、データを表現するシンボルに、GS1QRコードとGS1データマトリックスの2種類から選択できるとした。その仕様の一部を利用して、この6月から7月にかけて、化粧品メーカーが販促活動を実施した。

● GS1QR コード

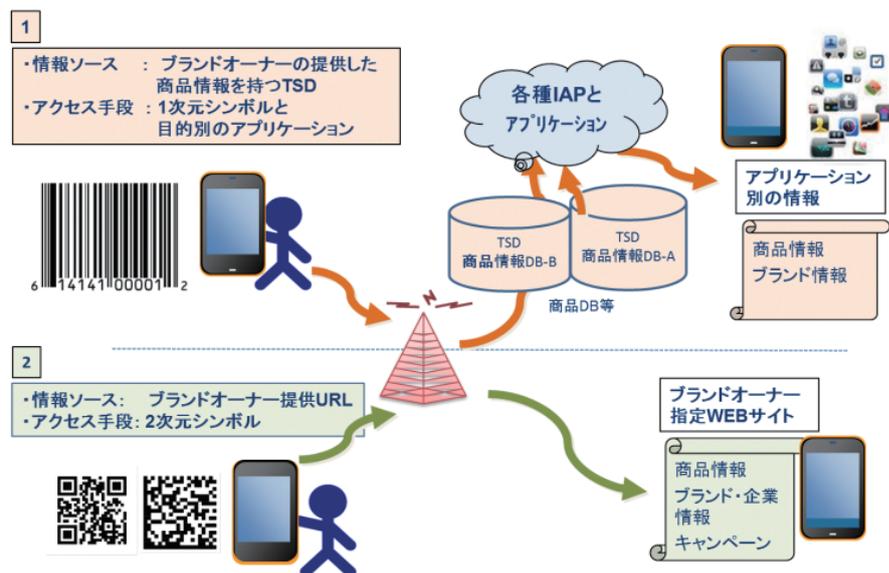
QRコードは日本をはじめとする東アジア諸国を中心に、モバイルにおいて、携帯電話からWebへのアクセスツールの「デファクト標準」として利用されている。QRコードはISO標準規格ではあったが、GS1標準として認められてはいなかった。今回のアプリケーションの公開によって、「GS1の標準として、モバイルでQRコードのこのような使い方ができます」という仕様を制定した。

GS1の標準シンボルとしての「GS1QRコード」では、GS1の標準データ列（アプリケーション識別子=AI）を、データ記述方式に則ってFNC1などの制御記号を使って表現することが必要である。この「GS1QRコード」の読取処理等のアプリケーション開発は、今後の課題となっている。

● GS1の計画する携帯電話・スマホによる情報アクセス

日本では、携帯電話でインターネットの情報にアクセスするには、携帯機器でアクセスする先の企業・サービスのURLを直接表現したQRコードを読み取っている。商品の情報も、いったん企業やブランドのトップページに接続し、そこからレシ

図表1 GS1の情報アクセスの概念図



ピや栄養情報、またはキャンペーンに飛ぶケースが多い。図表1に示した下のケースであり、GS1ではダイレクト・モードと呼ぶ。このダイレクト・モードのなかで、「企業やブランドのウェブサイトのURLとともに、商品コードも一緒に表現して、商品の関連情報を提供しましょう」というのが、新しい標準である。また、これとは別に、GS1では、商品に関する情報を消費者に提供するために、携帯電話から、企業が提供する情報を集約したデータベースを仲介して情報提供するモデルを検討している。この仕組みをTSD（Trusted Source of Data）と呼び、GS1ではインダイレクトモードと称する。現在、GS1の標準化組織であるGSMPにおいて、TSDの技術仕様を検討しており、並行して複数のGS1の各国組織で実証実験も行っている。また、グローバル小売業やメーカーが加盟するTCGF（The Consumer Goods Forum）とGS1が合同ワーキンググ

ループを組織して、利用者側のTSDへのニーズの検討も進めている。

● GS1QRコードが規定するURL情報を利用した事例

現時点では、GS1QRコードの読み取り処理ができる携帯電話用のアプリケーションが開発されておらず、GS1QRコードを使ったモバイルアプリの導入事例はない。一方、男性化粧品メーカーの株式会社マンダムは、GS1が標準化したURL＋商品コードというデータ構造に興味をもち、既存のQRシンボルに表現し、キャンペーンに利用した。この事例を簡単に紹介する。

マンダムはドラッグストアチェーン、株式会社ツルハホールディングスの1000店舗達成キャンペーンに協賛し、自社の男性化粧品の購入者にプレゼントが当たるという販促を、6月16日より7月31日まで実施した。

マンダムでは、消費者が商品コード（GTIN）付のURL情報を読み取

図表2 店頭用 POP



図表3 応募用の QR コード付カード



ることで、商品別の応募状況が取得でき、今後のマーケティングに参考になる情報が得られるのではないかと仮説を立てた。

対象商品は、男性用のヘア・ワックス7点である。マンダムは、この7種類のヘア・ワックス毎に、ブランドURLと商品別のGTINを組み合わせたQRコードの応募カードを商品パッケージにセットした。図表2, 3は、キャンペーンで利用した店頭POP広告と、7種類のバーコード付カードである。

消費者の懸賞応募のプロセスは、以下の通りである。

- ・消費者は、ツルハドラッグの店舗、系列店舗で対象商品を購入する。応募者は、商品を購入したと

きのレシートを保存する。

- ・応募者は、携帯電話、スマートフォンを利用して、レシートを撮影する。
- ・応募者は、携帯電話でカードにあるQRコードを読み取り、応募サイトにアクセスする。撮影したレシートの写真と、応募者の携帯メールアドレスを応募サイトに登録する。
- ・マンダムから応募者の携帯に、メールで景品応募サイトのURL情報を送信する。
- ・応募者は、景品応募サイトに、希望する商品の選択、応募者の情報を登録する。
- ・締め切り後、当選者に対して携帯メールで当選通知をメールする。

QRコードで携帯電話による応募が可能になったことで、応募者数の増加が図られ、更に、URLにGTINを付け加えたことで、購入商品別の応募状況、集計作業が簡易化した。今回の取り組みについて、マンダムの宣伝販促部 古家氏は、次のように述べている。

『GS1QRの情報を伺ったのが3月、その際に直ぐに浮かんだのが販促に使うと面白そうだという事でした。

商品と紐付く唯一無二のコードGTINを使うので、キャンペーンの応募データとPOSデータが紐付けしやすく、商品コード毎の購買数と応募数の差異を掴み、キャンペーンの課題が把握できアフターマーケティングに活用できると考えました。

今回AIを利用しておりませんが、仮にAIが利用できていたら、GLNか又は店舗コードを利用し、店舗毎の応募まで把握でき、キャンペーンの集約の効率化だけではなく、店頭展開の状況も把握できるのではないかと思います。今後もGS1QRを活用し新たな販促手法を模索し、今後さらに販促面で拡大利用できないか、チャレンジを行いたいと考えています。GS1QRのリーダープログラムが早期に開発される事を期待しています』。

●今後の課題

古家氏の指摘どおり、GS1QRコードはAIの利用によってさまざまなアプリケーションの開発が可能となる。これを実現するには、GS1QRを読み取れるソフトウェアの開発が必要となる。当センターでは、今年度の末を目標に、GS1QRの読み取りと、企業のURL情報とGTINからURL情報を生成するソフトウェアの開発と公開を予定しており、GS1QRコードの普及を図る予定である。

(国際部 市原)

第9回 EPC RFID FORUM 開催

—国際標準 EPCIS 活用による物流の可視化と連携—

当センター（EPCglobal Japan）と Auto-ID ラボ・ジャパン（慶應義塾大学）で運営する EPC RFID FORUM では、2012 年 6 月 29 日「第9回 EPC RFID FORUM 国際標準 EPCIS 活用による物流の可視化と連携」を東京・港区の明治記念館で開催し、100 名を超える会員が参加した。



経済産業省・佐合流通政策課長の来賓挨拶に続き、経済産業省及び国土交通省の可視化に向けた取り組み、EPCIS の活用事例及び実証実験について講演が行われた。

(1) サプライチェーンを支える国際物流の可視化に向けた取り組み（経済産業省 平林孝之室長補佐）

経済のグローバル化とともに物流においてもグローバル化が進んでおり、サプライチェーンマネジメントの高度化は企業競争力のひとつとして大きなウエイトを占めている。しかしながら、国際物流には様々な事業主体が関わるために輸送中の貨物の動静情報を荷主が把握しづらく、輸送工程の不確実性から余分な安全在庫を抱える、需要変化に応じた計画変更に対応できないといった課題がある。

国内及び APEC におけるアンケートや実証実験から、このような課題の解決には、貨物動静を「いつ、どこで、何が、どうなった」の 4W のコードで共通的に表現すること、各社の既存システムでこの 4W を共有するための国際標準インタフェース（EPCIS）の活用、が必要になると考えている。

APEC においては、各企業が国際的にも可視化を進める際の方向性を

示し、貨物動静情報の共有基盤の整備に向けて取り組んできた。これまでの成果は APEC リコメンデーションとして今年 5 月のワークショップで了承された。今後はこれをベースに、GS1 や ISO、国連、世界関税機構といった国際機関にも働きかけ、また、北東アジア物流情報サービスネットワーク（NEAL-NET：ニールネット）等での EPCIS の具体的事例のデファクト作りにも取り組んでいく。

(2) Colins を用いた海上コンテナ物流の情報共有について（国土交通省 飯田純也課長補佐）

国土交通省港湾局が開発し 2010 年 4 月より運用しているウェブサイト型のコンテナ物流情報サービス Colins（コリンズ）は、ターミナルオペレーターや荷主、海貨業者、運送事業者、トラック事業者等の関係事業者間で、一元的にコンテナ物流情報を共有化するための会員登録制の情報システムである。

この Colins を活用した新たな取り組みとして、昨年度から中国・上海羅徑港との連携を試験的に開始し、上海羅徑港の船舶動静及びコンテナ動静を把握することが可能となった。また、経済産業省、船社、ターミナル及び荷主の方々と共に、上海羅徑港と博多港との間で電子タグを活用したコンテナ位置情報把握の実証実験を行った。なお、本実験では Colins とターミナルの間のデータ連係に EPCIS を活用した。実験の結果から期待される効果として、貨物の所在位置確認のための、電話

対応等の業務の削減や貨物のリードタイムの短縮といった直接効果に加えて、在庫量の削減効果、遅延リスクに対する迅速な対応などの間接効果も見込まれることが判明した。

また、韓国・中国と港湾物流情報を共有していくための北東アジア物流情報サービスネットワーク（NEAL-NET：ニールネット）が設立され、本枠組みの下で、各国の船舶動静情報等の共有に取り組んでおり、その方法として、EPCIS を活用したインターフェースの開発を行っている。

さまざまな立場の関係者や海外を巻き込んだ物流可視化の取り組みを通して、関係者間の合意を形成することの重要性とともに EPCIS 等の国際標準の必要性を感じている。

(3) SCM 貨物可視化と EPC ネットワーク・アーキテクチャの実装（東芝ロジスティクス株式会社 鈴木博之参事）

東芝ロジスティクスでは、東芝グループ全体の物流機能を担っており、輸出入業務に EPCIS を活用したシステムの開発を行った。

国内外から調達した部品の海外輸出業務では、受入検品した段ボール（子）と仕向け地別にパレタイズした物流ユニット（親）に SSCC（GS1 識別コードの一つ）を書き込んだ電子タグを貼付し、EPCIS により親子関係付けをし、その他必要情報を付加したうえで、部品受入状況の管理や輸出申告書類の作成に活用している。

返品等で海外から輸入する医療機器は、輸入通関前に薬事法の許認可

手続きが必要となる。この手続き中に自社倉庫に保管する際、毎日棚卸を行い税関に報告する必要がある。従来目視で棚卸していたが、電子タグを活用し高速に行えるようにした。この際、NACCSの保税在庫情報を理論在庫として消し込みをし、100%の読み取り精度を得ている。この仕組みにより、1日1.5時間から10分程度に作業が短縮された。

今回EPCISを実装する上では技術的な課題や考慮すべき点もあった。今後は、海外工場でも電子タグ活用を検討する。また、Colins等の外部EPCISや税関システムとの接続についても検討する。

(4) EPCISを活用したサプライチェーンの可視化

当センターでは、数年前よりEPCISの普及に取り組んでおり、その一環として、EPCISのテスト基盤を株式会社大和コンピューター、日本IBM株式会社、慶應義塾大学と共に開発し、その実証実験を行った。これについて各社から講演いただいた。

◆株式会社大和コンピューター

中村憲司代表取締役

株式会社大和コンピューターではIT企業でありながら農業法人としての認可を受け、ここ数年はメロンの養液栽培に取り組んでいる。今回の実証実験ではIT企業としてスマートフォンで消費者が購入したメロンの情報を見れるアプリを開発し、農業生産者としてはメロンの収穫から出荷、市場での競りを経て、スーパーでの陳列までの流通工程管理を行った。特筆すべきは温度データが記録できるように電子タグを活用し、移動中のメロンの保存状態と糖度や食べ頃等の情報提供を可能としたことである。加えてマーケティングの観点からもこのような情報をFacebookで公開し、その結果として消費者からの声が直接フィードバ



ックされ、生産者のモチベーション向上に繋がった。今後の取り組みとしては、生産工程履歴を開示し、その付加価値を活用した農産物の海外輸出を検討している。

◆日本IBM株式会社

久保田和孝部長

EPCISは主には物流等でのモノの移動履歴情報を共有するための仕組みだが、日本IBMでは“スマートカーコマース”をベースに普及展開を目指している。最近の消費者は、購入する商品の情報、メロンで言えば栽培状況、流通状況（経路、温度等）、食べ頃といった情報に敏感になっている。このような情報の収集・共有、消費者への提示にもEPCIS標準の活用が可能であり、これにより商品価値を上げることができる。このような活用方法でEPCISの普及が図れると考えている。

今回はEPCISのオープンソース実装であるfosstrakを利用し、データの入出力や表示機能は日本IBM、大和コンピューター、慶應義塾大学の三者で分担して開発した。メロンの個品と箱のRFIDを一括して読み取る等の仕組みは慶應義塾大学が開発した。

今回の実証実験ではメロンの生産から小売りまでを対象とした。震災以来、風評被害で物が売れない中、EPCISを活用した安全安心を消費者に見せることができ、また生産者が流通・販売（海外への輸出を含め）

まで関われる仕組みを通じて、EPCISが普及することを期待している。

◆慶應義塾大学 Auto-ID ラボ・ジャパン 三次仁副所長

今回のシステム実装をした中での技術的課題を標準仕様とも関連して説明した。主な内容は、電子タグ選定時に使えるツールがない、リーダー・ライタについてはメーカー依存の部分もありプロトコルレベルでの最適なパフォーマンスを出しにくい、電子タグのデータとバーコード表記の間で標準仕様としてもうまく連携できていない、ONSは非常に便利だが見せたくないものを制御するような機能が別途必要になる、等であった。またEPCIS標準だけでは不十分な部分もあるが、これを覆うようなフロントエンドの仕組みを作り、ユーザーが共通に使えるようになればより使いやすくなる。

EPCglobalのアーキテクチャとしての利点の1つとして、ユニークIDで様々な連携ができる点を挙げ、例えばテレビや冷蔵庫のユニークIDをベースに、それに関するサービス（マニュアルへのリンクや開閉状況のモニタ、電源入切等）をONSからルックアップし、実際に動作させるなどの研究成果を発表した。

EPC RFID FORUMの詳細についてはウェブサイト (<http://www.epc-rfid-forum.jp>)を参照されたい。

(国際部 浅野)

JANコード 質問と回答

—最近 JANコードの利用者から寄せられた よくある質問—

Q-1：商品にバーコードを表示する場合、誰の JANコードを使用するのですか？

A-1：JANコードは、その商品が「どの事業者の何という商品か」を、識別するためのコードです。商品の主体的な供給者である事業者（ブランド・オーナー）が、当センターに登録申請を行い取得した GS1 事業者コード（JAN 企業コード）を基に JANコードを作成し、商品に設定します。多くは商品メーカーが該当します。商品のブランド・オーナーではない製造受託業者、卸売業者や小売業者などが、JANコードを設定することはできません。

但し、卸売業者や小売業者などが、オリジナルブランドや PB 商品を販売する場合は、自身がブランド・オーナーとなるため、自社で GS1 事業者コード（JAN 企業コード）を取得し、JANコードを設定します。

Q-2：JANコードは、原産国を表していますか？

A-2：JANコードは、原産国を表すものではありません。JANコードの先頭2桁（または3桁）の数字は国コードと呼ばれ、GS1 という国際管理組織が各国へ割り当てています。日本は“45”および“49”を割り当てられています。これらの国コードで始まる JANコードは、その商品が、当センターが付番管

理する日本国内の事業者のものであることを表しています。

Q-3：自社商品を海外工場で製造する場合、自社の JANコードを使用するのですか？

A-3：A2にある通り、JANコードは原産国を表すものではありません。自社商品であれば、製造場所に関係なく、自社が GS1 事業者コード（JAN 企業コード）を取得し、JANコードを設定します。

Q-4：日本の国コードは“45”と“49”の2種類があるようですが、どのような違いがありますか？

A-4：用途の違いはありません。当初、日本の国コードは“49”のみでしたが、登録事業者の増加に対応するため、GS1 より国コード“45”の追加割り当てを受け、2種類になりました（図表1）。

図表1 日本の国コード2種類



1995年5月以降は、国コード“45”で始まる GS1 事業者コード（JAN 企業コード）が貸与されています。

Q-5：海外からの輸入品に印刷されているバーコードは日本でもそのまま使用可能ですか？

A-5：輸入品に表示されているバーコードには、EANコード

と UPCコードの2種類があります（図表2）。いずれも

図表2 海外のバーコード



日本国内でもそのまま使用できます。

北米以外の地域で使用されているバーコードは、EAN (European Article Number) コードと呼ばれており、日本で使用されている JAN (Japanese Article Number) コードと同一の規格です。EANコードを日本で導入する際に、親しみやすいように呼称の中の European を Japanese に置き換えただけです。

一方、北米地域で使用されているバーコードは、UPCコードと呼ばれ、EANコードと同一の規格ですが桁数が異なります。ただし、日本で利用されている全てのスキャナは UPCコードも読み取ることができます。

EANコード、UPCコードとも、日本の JANコードと同様に、「どの事業者の何という商品か」を識別するための国際標準のコードとして統一された管理の下に利用されているので、すべての POSシステムで問題なく利用できます。

（流通コードサービス部 田村）

流通情報システム研究会の活動紹介

－ 流通業界の情報システム化推進に貢献 －

「流通情報システム研究会」(略称: シス研)とは、会員企業を対象に流通情報システムの最先端技術、事例、施策等の最新情報を定期的に提供し、流通業界の情報システム化推進に先駆的役割を果たすことを目的とした研究会である。

1977年に発足以来、本年、36期を迎える歴史のある研究会である。当初は、経済産業省の指導のもとに、流通システム開発センターの流通情報システム化事業を推進させる一環として、調査・研究・開発・啓蒙普及を中心とした内容により研究会を開催してきた。

最近では、製・配・販に係わる商流、物流、情報流についての先進的技術や事例の紹介、流通施策の情報提供、会員相互の情報交換の場となること等により、流通業界の先駆的な研究会としての役割を果たしている。

本年度は、年5回の定例セミナーと、1回のユーザー企業などの見学会、会員企業相互の情報交換の場である特別セミナーなどを予定しており、現在会員数は、62社である。(図表1参照)

図表1 2012年度年間テーマ予定

1. 定例セミナー		
第1回	6月	流通BMS取り組み事例
第2回	7月	卸売業界の流通情報システム事例
第3回	9月	小売業界の流通情報システム事例
第4回	1月	消費財製造業界の流通情報システム事例
第5回	2月	アパレル業界の流通情報システム事例
2. 見学会		
第1回	3月	ユーザー企業などの見学会
3. 特別セミナー		
第1回	11月	会員企業による最新流通情報システム

図表2 本年度第1回定例セミナーの様子



ここ数年の流通BMS取組事例の紹介企業は、以下の通り。

- ・コープきんき事業連合様
- ・ユタカファーマシー様
- ・高島屋様
- ・菱食様(現三菱食品様)
- ・種清様
- ・マルイチ産商様
- ・Paltac様
- ・カネスエ様
- ・イオンアイビス様
- ・伊藤ハム様
- ・セイミヤ様
- ・国分様
- ・グンゼ様

と、製・配・販の様々な業種・業態のユーザー企業事例を紹介している。(図表2参照)

上記の他、小売業の事例としては、

- ・ユーコープ事業連合様
 - ・良品計画様
 - ・ライフコーポレーション様
 - ・ユナイテッドアローズ様
- 卸売業の事例としては、
- ・日本酒類販売様
 - ・ピップ様
 - ・シーエス薬品様
 - ・伊藤忠食品様
 - ・トーハン様
 - ・花王カスタマーマーケティング様

- ・大木様
 - ・日本アクセス様
消費財製造業の事例としては、
 - ・ロッテ様
 - ・味の素様
 - ・キリンビール様
アパレル業の事例としては、
 - ・ワコール流通様
 - ・デサント様
 - ・SRIスポーツ様
 - ・レナウン様
見学先としては、
 - ・明治製菓 関東工場様
 - ・森永製菓 鶴見工場様
 - ・キリン横浜ビアビレッジ様
- などが、最近の紹介企業である。

このように、最近のシス研では、ユーザー事例の紹介を中心とした定例セミナー開催や、セミナーテキストである「シス研レポート」の提供、当センターが発行する「流開センターニュース」など各種関連資料の提供、当センターが関係する各種セミナーの開催案内などを通じて、流通業界の情報システム化推進に貢献している。

シス研に関する具体的なご案内は、http://www.dsri.jp/society/sys_ken.htm を参照願いたい。

(シス研事務局 上田)

「流通 BMS フォーラム&ソリューション EXPO 2012」 11月14日に TOC 有明にて開催



—ユーザー企業による導入事例紹介と流通 BMS 関連製品やサービスの展示—

流通システム開発センターでは11月14日に「流通 BMS フォーラム & ソリューション EXPO 2012」を TOC 有明（東京・港区）で開催する。

昨年は11月16日に開催し、フォーラムとソリューション EXPO に662名にのぼる来場があり、今年も多くの関係者の来場が予測される。

流通 BMS の導入企業は着実に増えており、流通業界の関心は流通 BMS をどう活かしていくのかという段階に入りつつある。そのため今回は“活かそう流通 BMS”というテーマを掲げ、流通を担う製・配・販のエンドユーザー企業及び全国の IT ベンダーの関係者に対し、①流通 BMS の認知度のさらなる向上、②流通 BMS 導入のさらなる促進を図ることを目的として開催する。

前回と同様に「フォーラム（流通 BMS 協議会の活動報告と流通 BMS 導入企業等による事例紹介と今後の拡大計画などの講演）」と、「ソリューション EXPO（流通 BMS に関する製品・サービスの展示）」を同時開催することで、導入に向けた各種情報を一度に入手してもらえるイベントとなっている。

●流通 BMS フォーラム

流通 BMS フォーラムは以下のプログラム構成を予定している。（フォーラムプログラム参照）

[流通システム標準普及推進協議会（以下、「流通 BMS 協議会」と略す）の活動報告]

流通 BMS 協議会の概要や流通 BMS の特徴などの基本情報と、流通 BMS の普及状況及び各業界動向を紹介する。

フォーラムプログラム ※プログラム、講師は、予告無く変更となる場合があります。

	時間	タイトル	講師
	10:30 ~ 10:40	開催挨拶	
1	10:40 ~ 11:00	流通システム標準普及推進協議会活動報告	流通 BMS 協議会 事務局
2	11:10 ~ 11:50	ワコールにおける流通 BMS の取組みと業界動向	(株)ワコール
3	13:10 ~ 13:50	旭食品における流通 BMS への取組みと次期システム構築へ向けて	旭食品(株)
4	14:15 ~ 14:55	花王における流通 BMS の取組状況と今後の展望	花王カスタマーマーケティング(株)
5	15:20 ~ 16:00	西友における流通 BMS の導入状況と今後の拡大計画の紹介	合同会社 西友

[ユーザー企業による導入事例紹介]

流通 BMS を導入している企業の実例を、導入企業自らが紹介する。流通 BMS の導入のポイントや、今後の導入拡大計画など、流通 BMS の最新事例情報を提供する。

今年は、小売業及び卸、メーカーなど、4社の企業に、流通 BMS 導入までの課題と流通 BMS 導入決定の背景、流通 BMS の活用による効果、流通 BMS 導入成功のポイント、課題、今後の普及拡大予定などを紹介してもらう。

ソリューション EXPO 出展企業一覧

(株)リテイルサイエンス/SCSK(株)
(株)ビット・エイ
日本ベリサイン(株)/ (株)リテイルコム
デジタルトランスコミュニケーションズ(株)
(株)インターコム
(株)インテック
ユーザックシステム(株)
JBAドバスタ・テクノロジー(株)
セイコープレジジョン(株)
(株)ノーチラス・テクノロジーズ
(株)データ・アプリケーション
(株)HBA/ (株)ヘリオス
SCSK(株)
キャノンITソリューションズ(株)
(株)寺岡システム
日本情報通信(株)
(株)サイバーリンクス
NEC
(株)日立製作所/ (株)日立システムズ
富士通(株)
富士通エフ・アイ・ピー(株)

●流通 BMS ソリューション EXPO

流通 BMS ソリューション EXPO では、協議会支援会員 24 社が出展し、各社で保有する流通 BMS 関連の製品・サービスを展示する。

展示会場は、フォーラム会場と同一フロアとし、フォーラムの各講演間の休憩時間にも、容易に来場可能としている。また、開場時間も流通 BMS フォーラムより長く設定しており、フォーラム前や後にゆっくりと来場出来るような設定にしている。

協議会として統一感のある展示ブース構成をとりつつ、出展各社がそれぞれ独自のプレゼンテーションを行い、来訪者が流通 BMS を導入するための具体的検討に役立つ情報を提供することとしている。

流通 BMS フォーラム & ソリューション EXPO への来場は、事前参加登録が必要となる。フォーラムの各セッションは完全入れ替えの定員制となっているため、定員になり次第締切となる。

今月の中旬以降に、流通 BMS 協議会会員からの案内状配布や協議会ホームページなどで随時告知し、参加の申し込み受付を、協議会ホームページなどから行う予定である。

(流通 BMS 協議会 梶田)

2012年10月25日(木) 新橋・航空会館で開催

中小商業者機能強化フォーラム 2012

商店街顧客の利便性向上や新規来街者の集客に各種IT(スマホ・ツイッター・フェイスブック、高速無線LAN等)を活用した事例を紹介する恒例フォーラムを開催します。

開催日：2012年10月25日(木)
時間：13:30～16:45
会場：東京新橋・航空会館 大ホール
定員：200名(先着順)



昨年のフォーラムの様子

事例：

- ①新たな商店街事業「都市型観光」の本格化に向けて、街の魅力をホームページ中の動画で発信
—長大な商店街を歩く疑似体験で、行ってみたいくなる「まち案内」をめざす—
(講師：戸越銀座銀六商店街振興組合 理事長 亀井哲郎)
- ②公衆無線LANでスマホ活用環境を整備し、商店街活性化支援と災害時の情報提供機能を強化
—「自由が丘オフィシャルガイド」を軸に店案内やクーポン発行で集客の向上をめざす—
(講師：自由が丘商店街振興組合 IT事業部長 山浦幸蔵)
- ③ツイッターを用いた情報発信で、店主と消費者間のコミュニティ形成をめざす
—顔の見える店舗紹介や共通の話題などで信頼を形成、継続的な関係を構築する—
(講師：新高円寺通り商店街振興組合 理事 中澤一也)
- ④戻り始めた外国人客の需要を商店街に取り込むためのインバウンド事業を展開
—銀聯カードの一斉導入をはじめ、原宿表参道エリア一体となった各種の取り組みを行う—
(講師：商店街振興組合原宿表参道商店街学会 理事長 松井誠一)

<敬称略>



●会場住所：東京都港区新橋1-18-1
(03-3501-1272)

●会場までの交通のご案内

JR新橋駅 日比谷口 徒歩5～6分
地下鉄新橋駅 ⑦出口 東京メトロ銀座線/都営浅草線
地下鉄内幸町駅 A2出口 都営三田線

<お申込み方法>

- (1) FAXの場合は、①住所、②氏名、③電話番号、④FAX番号、⑤団体名(社名)、⑥所属・役職をご記入の上、FAX(03)5414-8513までお送り下さい。
- (2) 流通システム開発センターのホームページ(URL：<http://www.dsri.jp>)からもお申込みいただけます。

▼お問い合わせ▼

一般財団法人 流通システム開発センター
〒107-0052 東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ3F
TEL (03)5414-8501 FAX (03)5414-8513

(流通情報部 瀧澤・田中・佐藤)



2012年度

バーコード入門講座開催中

基礎からはじめる

当センターでは2012年9月～11月にバーコード入門講座を各都市で開催しています。
初めての方にも分かりやすく説明します。是非ご参加下さい。

参加費無料

札幌 広島 福岡 大阪 東京 名古屋 各都市で開催

開催時間 13:30～16:30

プログラム

13:30～15:00

第1部 JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎

【内容】

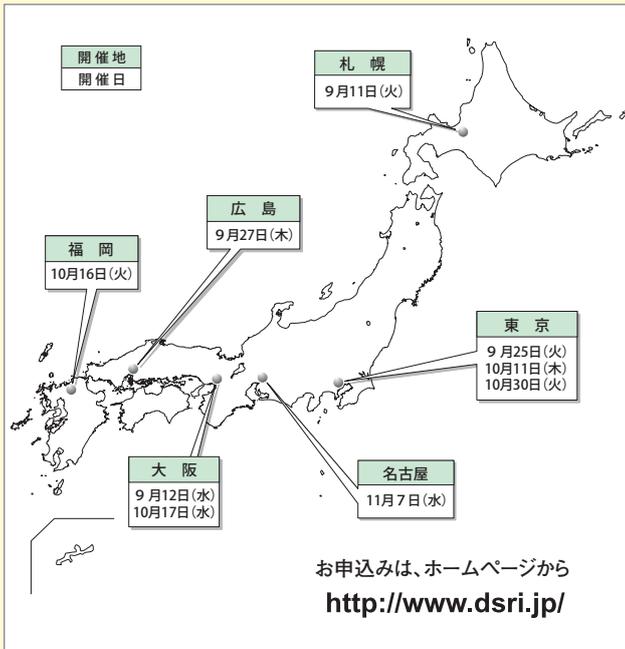
- (1) JANコード
コード体系、利用方法、JANシンボルなど。
- (2) 集合包装用商品コード
コード体系、ITFシンボルなど。
- (3) GTIN (Global Trade Item Number) とは
- (4) その他関連情報

15:10～16:30

第2部 GS1-128・GS1 データバー・電子タグ(EPCglobal)の基礎

【内容】

- (1) アプリケーション識別子(AI)
AIとは、AIの必要性・メリットなど。
 - (2) GS1-128
コード体系、利用方法、今後の動向などについて。
 - (3) GS1 データバー
シンボルの種類、利用方法、今後の動向など。
 - (4) 電子タグとEPC
電子タグとは、電子タグの特徴、電子タグの国際標準コードであるEPCの基礎。
- <受講対象者>
流通情報システムにご関心のある方、これからバーコードを導入する事業者、小売業、卸売業、商品メーカー、システムベンダー、物流業など



●札幌会場

札幌商工会議所8階 第三会議室
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル
011(231)1076

●広島会場

〔団〕広島商工会議所 3階306会議室
広島市中区基町5-44
082(222)6610

●福岡会場

〔団〕福岡商工会議所 408会議室
福岡市博多区博多駅前2-9-28
092(441)1110

●大阪会場

大阪商工会議所 6階白風の間
大阪市中央区本町橋2-8
06(6944)6268

●東京会場

流通システム開発センター 2階会議室
港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ2階
03(5414)8515

●名古屋会場

栄ガスビル4階 401会議室
名古屋市中区栄3-15-33
075(212)6410

※プログラムの内容につきましては、当センター迄お問い合わせ下さい。

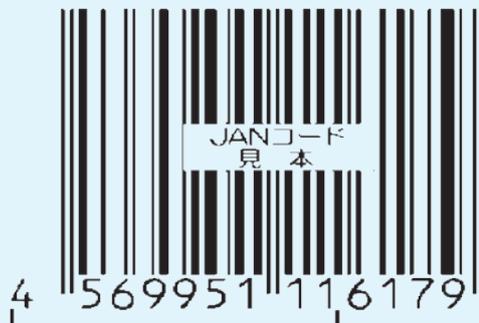
〈お問い合わせ先〉一般財団法人流通システム開発センター バーコード入門講座担当まで
〒107-0052 東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ3F Tel:03-5414-8515 Fax:03-5414-8514

『JAN 企業コード』の名称が『GS1 事業者コード』へ変わりました。

ただし、JAN コードの名称、コード体系、利用方法等は、一切変更ありません。

◆2012年4月より、JAN コードに使われている「JAN 企業コード」の名称を国際標準に対応し「GS1 事業者コード」に変更しました。

◆GS1 事業者コードは、国際的に事業者（企業等）を唯一に識別できるコード。GTIN、GLNなどのGS1 識別コードに使用します。



JAN企業コード

⇒「GS1 事業者コード」に「名称」を変更しました。



一般財団法人 流通システム開発センター 流通コードサービス部 JANコード担当
TEL 03-5414-8511 FAX 03-5414-8503